

議員全員協議会資料  
令和元年5月14日  
総務部企画政策課

10/1 のデータ

## 湯沢町人口ビジョン調査分析報告書

平成 31 年 3 月

新潟大学経済学部

鷺見研究室

# 目次

はじめに.....	1
1. 過去 10 年間の湯沢町の人口動態.....	2
2. 自然動態.....	5
2-1. 出生数・出生率を左右する要因.....	5
2-2. なぜ出生率が低いのか.....	8
参考データ:自然動態.....	12
3. 社会動態.....	14
3-1. 国勢調査からみた湯沢町の年齢階層別社会動態.....	14
3-2. 近年の年齢階層別社会動態.....	20
おわりに.....	25
参考文献・参考データ.....	26

## はじめに

「地方創生」は、人口の減少に歯止めをかけること、東京圏への人口の過度の集中を是正すること、それぞれの地域で住みよい環境を確保することによって、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として2015年度からスタートした（「まち・ひと・しごと創生法」（2014年11月28日公布））。国はその達成に向けて、2060年に1億人程度の人口を確保する人口展望を示した「長期ビジョン」と2015年度から19年度の5年間の政策目標・施策を示した「総合戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）」を策定し、都道府県と市町村には「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の2015年度中の策定が求められた。

こうした中で、湯沢町では、将来のさらなる人口減少<sup>1</sup>を抑制するための「湯沢町総合戦略(2015-2019)」(以下、第1期総合戦略)を2015年度に策定し、2040年の目標人口6,650人と6つの基本目標、すなわち、「魅力にあふれ、やりがいを感じて働くことができるまち」、「雇用が安定し、活力ある産業が持続するまち」、「若者が生活の場として選択するまち」、「子どもがすくすく育つまち」、「多くの人が訪れ、交流する活気あふれるまち」、「安全・安心で快適に暮らせるまち」の実現を目指し、町の将来を担う20歳代や30歳代の定住・移住を促す諸施策を積極的に展開してきた。その結果、2015年から今日までに、町の将来に関心を持つ若者の活動が生まれ、町外からの人口流入が増加する等の成果が見られた。しかしながら、それらの成果が町の将来を担う20歳代や30歳代の流入増あるいは流出減（すなわち、定住）に繋がっているかどうかは明確でない。また、2019年度は5年間の第1期総合戦略が最終年度を迎えるため、これまでの諸施策の効果検証と2020年度を初年度とする「総合戦略(2020-2024)」(以下、次期総合戦略)の策定が求められている。

そこで、本報告書は、第1期総合戦略の評価と次期総合戦略の策定のため、総合戦略がターゲットとしている20歳代と30歳代を中心に、長期の自然動態と社会動態を分析することによって、湯沢町の人口動態とその変化を明らかにすることを目的とする。

本報告書の構成は以下の通りである。

第1節では、2008年から2018年までの過去10年程度の湯沢町の総人口の変化と、自然動態、社会動態を概観する。第2節では、時系列での比較と新潟県内の他自治体との比較を通じて、湯沢町の自然動態を明らかにする。第3節では、1980年から2015年までと2014年以降の湯沢町社会動態を明らかにする。最後に、分析結果のまとめを述べる。

---

<sup>1</sup> 湯沢町の総人口は、2015年の「国勢調査」では8,046人、2018年10月時点の人口は8,060人（うち日本人は7,918人、外国人は142人）である。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（2018年3月推計）では、湯沢町の総人口は2040年には、2015年比で2,169人減少（27%減）して、5,877人になると予測されている。

## 1. 過去 10 年間の湯沢町の人口動態

本報告書の目的は、長期の自然動態と社会動態を分析することによって、湯沢町の人口動態とその変化を明らかにすることである。人口動態の分析のために、まず市町村のある期の人口とその増減を決定する基本関係を整理する。

### (1) 人口動態に関する基本関係

市町村の今期の人口は、(1-a)式の通り、前期の人口に自然増減数と社会増減数を合わせた人数によって決まる。

$$\text{今期人口} = \text{前期人口} + \text{自然増減数} + \text{社会増減数} \quad (1-a)$$

前期から今期への人口増減数（今期と前期の人口差）は、(1-a)式より、(1-b)式のように、人口の自然増減数と社会増減数の和で表現できる。

$$\text{人口増減数} = \text{今期人口} - \text{前期人口} = \text{自然増減数} + \text{社会増減数} \quad (1-b)$$

ここで、自然増減数（自然動態）とは、(1-c)式の通り、出生数から死亡数を差し引いた人口数であり、社会増減数（社会動態）とは、(1-d)式の通り、流入人口から流出人口を差し引いた人口数である。

$$\text{自然増減数（自然動態）} = \text{出生数} - \text{死亡数} \quad (1-c)$$

$$\text{社会増減数（社会動態）} = \text{流入数} - \text{流出数} \quad (1-d)$$

したがって、前期から今期への人口増減数は、(1-b)式に(1-c)式と(1-d)式を代入して、(1-e)式のように表現できる。

$$\begin{aligned} \text{人口増減数} &= \text{自然増減数} + \text{社会増減数} \\ &= (\text{出生数} - \text{死亡数}) + (\text{流入数} - \text{流出数}) \end{aligned} \quad (1-e)$$

以下では、これらの関係を用いて、「新潟県人口移動調査結果報告」から、2008年から2018年までの湯沢町の人口増減数、自然増減数及び社会増減を概観する。

### (2) 過去 10 年間の湯沢町の人口動態

#### ①人口動態

図表1は2008年から2018年までの湯沢町の人口増減数とその変動要因である自然増減と社会増減の推移を示している。最近の約10年間をみると、まず総人口は減少基調にある。つぎに、自然動態と社会動態に注目すると、すべての年で自然減であるが、2009年、12年、13年、17年及び18年は社会増であり、2012年と2017年は総人口が対前年比で増加した。

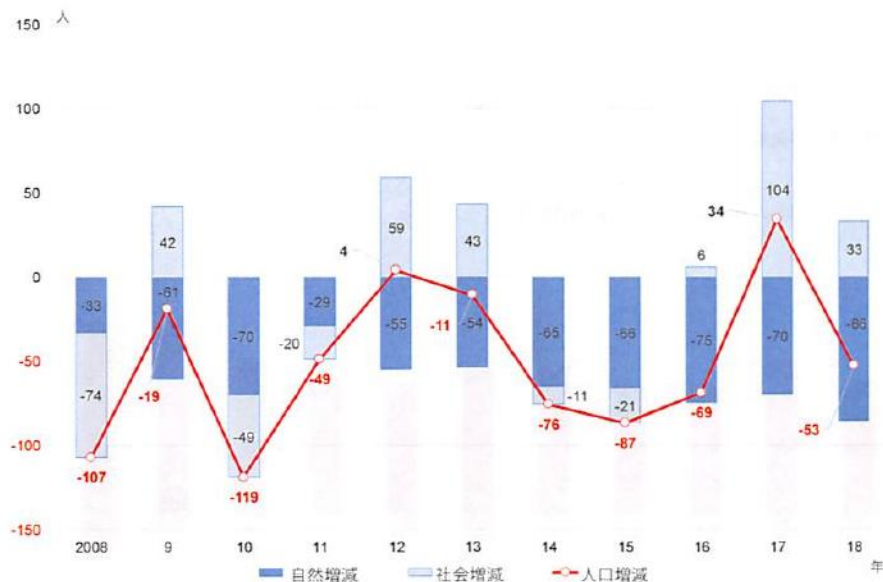
#### ②自然動態

図表2は2008年から2018年までの湯沢町の自然増減数とその変動要因である出生数と死亡数の推移を示している。最近の約10年間をみると、出生数は2017年までは40人台から50人台で推移したが、18年は36人と40人を下回った。一方、死亡数が拡大傾向にあり、2016年以降は120人台で推移している。その結果、自然減が拡大傾向にあり、16年以降は70人超で推移している。

### ③社会動態

図表3は2008年から2018年までの湯沢町の社会増減数とその変動要因である転入数と転出数の推移を示している。転出数は2008年の502人から12年には414人まで縮小したが、2013年以降拡大し、2017年以降は年間500人超、18年には578人となった。その一方で2014年以降は転入者数も増加し、2017年以降は600人超に増加したため、社会増の状況にある。

図表 1-1. 湯沢町の人口動態 (2008-2018年)



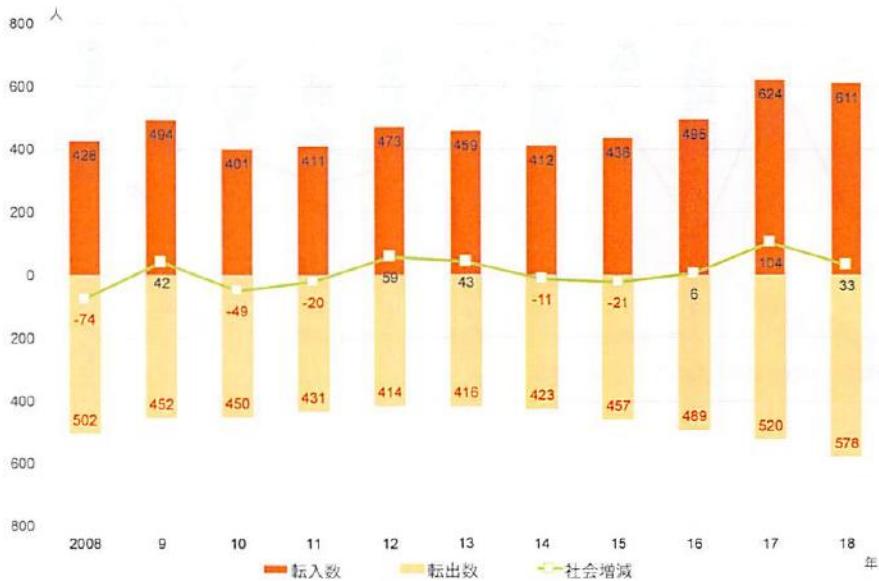
注：「新潟県人口移動調査結果報告」。外国人含む。

図表 1-2. 湯沢町の自然動態 (2008-2018 年)



注：「新潟県人口移動調査結果報告」, 外国人含む。

図表 1-3. 湯沢町の社会動態 (2008-2018 年)



注：「新潟県人口移動調査結果報告」, 外国人含む。

## 2. 自然動態

本節では、時系列での比較と新潟県内の他自治体との比較を通じて、湯沢町の自然動態のうち、出生数と出生率の実態を明らかにする。

### 2-1. 出生数・出生率を左右する要因

#### (1)人口千人当たり出生数

前節では、自然減が拡大傾向にあり、2016年以降は70人超の自然減で推移していることが確認された。その要因は死亡数の増大だけにあるのではなく<sup>2</sup>、出生数が低位で推移していることが影響している。「人口動態調査」から出生数を過去と比較してみると、2008年から2017年までの平均出生数は48人であるのに対して、1995年からの5年間は94人、2000年からの5年間は74人であり、長期的には出生数が大幅に減少した。

さらに、図表2-1には「新潟県人口移動調査結果報告」から作成した新潟県内30市町村の2015年から18年までの人口千人当たりの平均出生数を示している。他自治体と出生数を比較する場合には、人口規模が異なれば生まれてくる子ども数も当然異なるので人口規模で出生数を基準化することが望ましい。湯沢町の2015年から18年までの人口千人当たりの平均出生数は5.8人で県内順位は20位と下位にある。

#### (2)出生率に関する基本関係

本節では、女性が一生の間に産む子ども数を表す出生率を取り上げ、県内市町村との比較を通じて、湯沢町の出生数が低い要因を分析する。

出生率を取り上げる理由は、子どもを産むことができる女性数に出生数は依存することになるので、(図表2-1のように)人口規模で基準化する場合よりも、女性数で基準化するほうが市町村の出生に関する動向をより正確に把握することができる。

#### ①出生率の要因分解

そこで、出生率の基本関係を明らかにする。第 $i$ 年齢層の女性の平均出生率は(2-a)式のように、ある $t$ 年に第 $i$ 年齢層(たとえば20-25歳)の女性人口( $N_{it}$ )に対するその年齢層の女性から生まれた子ども数( $B_{it}$ )であり、それはさらに、(2-b)式のように、その年齢層の女性既婚者が産んだ子供数である「既婚者出生率」( $B_{it}/M_{it}$ )とその年齢層女性に対する女性既婚者の割合を示す「既婚率」( $M_{it}/N_{it}$ )の積で表現することができる。これは、日本では出産が既婚者によってなされることを前提としている。したがって、出生率を議論する際には、出生率そのものの動向をと捉えるとともに、既婚者出生率と既婚率(あるいはその反対の未婚率)を捉えることが重要である。

<sup>2</sup> ここでは、高齢化によって死亡数の増加は不可避であるため、出生数に着目する。

$$\text{第 } i \text{ 年層の平均出生率} = B_i / N_i \quad (2-a)$$

$$\begin{aligned} &= (B_i / M_i) \times (M_i / N_i) \\ &= \text{既婚者出生率} \times \text{既婚率} \end{aligned} \quad (2-b)$$

### ②合計特殊出生率

ある  $t$  年の合計特殊出生率とは、15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、(2-c)式の通り表わすことができる。

$$t \text{ 年の合計特殊出生率} = \sum \{(B_i / N_i) \times 5\} \quad (2-c)$$

- $B_i$  : 第  $i$  年層の出生数
- $N_i$  : 第  $i$  年層の女性人口
- $M_i$  : 第  $i$  年層の女性既婚者数
- $B_i / M_i$  : 第  $i$  年層の女性既婚者出生率（有配偶出生率）
- $M_i / N_i$  : 第  $i$  年層の女性既婚率（有配偶率）
- $i$  : 15-19 歳, 20-24 歳, ..., 45-49 歳（このように 5 歳刻みの場合、5 倍する）
- $t$  : 年

### (3)湯沢町の出生率の実態

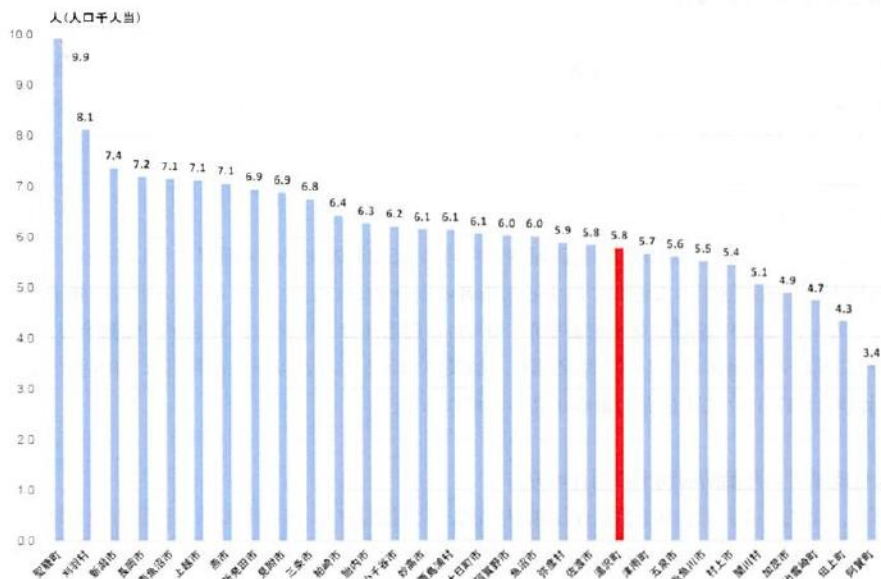
図表 2-2 には 1990 年から 2018 年までの湯沢町、町村平均、新潟県平均、さらに千人当たりの出生数が高い聖籠町と刈羽村の出生率（新潟県平均以外は、5 年移動平均値）の推移を示している。

まず、湯沢町の出生率は、1990 年頃は町村平均よりは低いものの、2 に近い 1.89 と高かった。また、聖籠町や刈羽村の水準とも大きな差がなく、県内平均と比べるとかなり高い水準にあった。

つぎに、90 年代を通じて県内全体として出生率は低下するが、聖籠町や刈羽村が 2010 年以降上昇に転じたのに対して、湯沢町は 1.4 を下回る状況が続いている。その結果、近年の湯沢町の合計特殊出生率は県平均を下回っており、15 年以降改善傾向にあるものの、県内では下位にある。

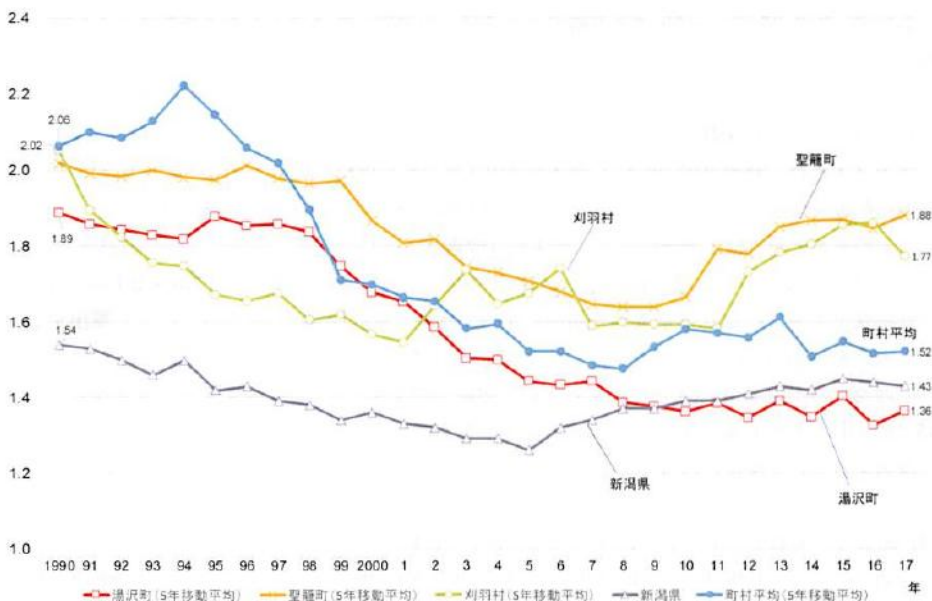


図表 2-1. 新潟県内市町村別千人当たり出生数（2015-2018 年平均値）



注：「新潟県人口移動調査結果報告」，外国人含む。

図表 2-2. 新潟県，市町村別合計特殊出生率（5 年移動平均値，1990-2017 年）



注：新潟県「福祉保健年報」，新潟県平均以外は，5 年移動平均値。

## 2-2. なぜ出生率が低いのか

図表 2-2 のように、出生率が近年顕著に回復している自治体が存在する一方で、低迷している自治体が多数存在する。以下では、(2-b)式に基づいて、「未婚率」と「既婚者出生率」に焦点を当て、出生率の低下要因を明らかにする。

### (1) 未婚率の実態

まず、図表 2-3 には、2015 年の新潟県内市町村の 25-34 歳女性の未婚率を示している。ここで、未婚率は年齢階層別の女性数に対する未婚者の割合として定義しており、死別者や離別者を含んでいない。この年齢層の女性未婚率が 30%台の自治体は、聖籠町、刈羽村、佐渡市であり、他方で 50%超の自治体は田上町、粟島浦村、加茂市であり、それ以外の市町村は 40%台であった。湯沢町は 47.6%で 21 位と未婚率が高い水準にある。

### (2) 女性既婚者の年齢階層別出産割合の分布

つぎに、図表 2-4 には、湯沢町、新潟県内市部、町村部及び、未婚率の低い聖籠町の女性の年齢階層別出産割合の分布（2014-16 の 3 か年平均）を示している。湯沢町における、母親の年齢階層別の出産割合を 2014-16 年の 3 か年平均でみると、それぞれ 20-24 歳で 14.3%、25-29 歳で 24.8%、30-34 歳で 30.8%、35-39 歳で 18.8%である。母親の年齢が 30-34 歳の時が出産年齢のピークで、25 歳から 39 歳までで 74.4%が生まれ、25 歳から 44 歳までで 88.7%が生まれる。この傾向は新潟県の市部と郡部の自治体とも共通している。出産が結婚を前提としている日本社会において、特に 25 歳から 39 歳の未婚率の高さは、出生率の低下に大きな影響を与えられられる。

### (3) 未婚率と出生率の関係

図表 2-3 には、新潟県内市町村の合計特殊出生率（5 年移動平均）と 25-34 歳女性未婚率との関係を散布図に示している。散布図より、25-34 歳女性未婚率が高いほど、出生率が低い、すなわち、未婚率が下がれば、理論的には、出生率は改善するという明確な関係性がみて取れる。

この合計特殊出生率と 25-34 歳女性未婚率との関係に回帰直線 ( $y = -0.0375x + 3.1569$ ,  $y$ : 合計特殊出生率,  $x$ : 25-34 歳女性未婚率) を当てはめ、合計特殊出生率の理論的値を算出すると、未婚率が 40%のとき、理論上の出生率が 1.66 であり、さらに未婚率が 35%まで低下すれば、理論上の出生率が 1.84 に上昇するという関係が確認される。湯沢町の現状は未婚率が 45.3%、出生率が 1.36 であることから、未婚率を下げることであれば、理論的には、出生率は改善することが期待される。

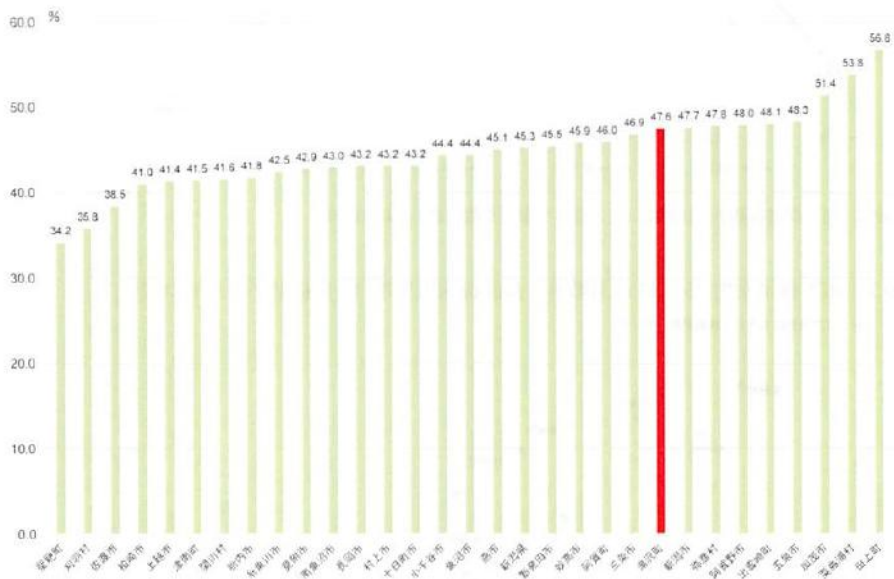
### (4) 湯沢町の未婚率と出生率（1990 年と 2015 年の比較）

図表 2-7 には、1990 年と 2015 年の湯沢町の 20 歳から 49 歳までの女性数とその婚姻関係及び未婚率、出生率を示している。ただし、ここでの出生率は 1990 年と 2015 年時点の 15 歳から 49 歳までの女性の合計特殊出生率の 5 年移動平均である。

1990年時点の25-34歳女性の未婚率は、22.5%であったのに対して、2015年は47.6%であり、25年で25.1ポイント上昇している。年齢階層別にみると、30-34歳の上昇が最大で、1990年が12.3%であったのに対して、2015年では38.6%と26.3ポイント上昇した。同様に、25-29歳も、1990年が33.4%であったのに対して、2015年では58.0%と24.6ポイント上昇した。

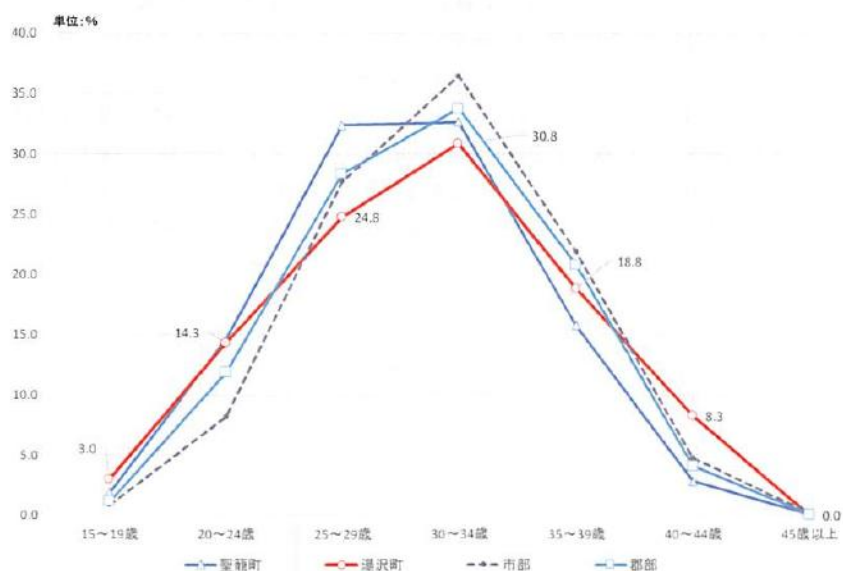
また、この2時点で25-34歳の女性数は599人から309人に290人減少し、有配偶者数も444人から143人に301人減少している。上述の通り、2008年から17年までの平均出生数が48人であるのに対して、1995年からの5年間の平均出生数が94人、2000年からの5年間の平均出生数が74人であったことから、今後も女性数の減少と未婚率の上昇が続けば、さらなる出生数の減少は避けられない。

図表 2-3. 新潟県内市町村の25-34歳女性未婚率（2015年）



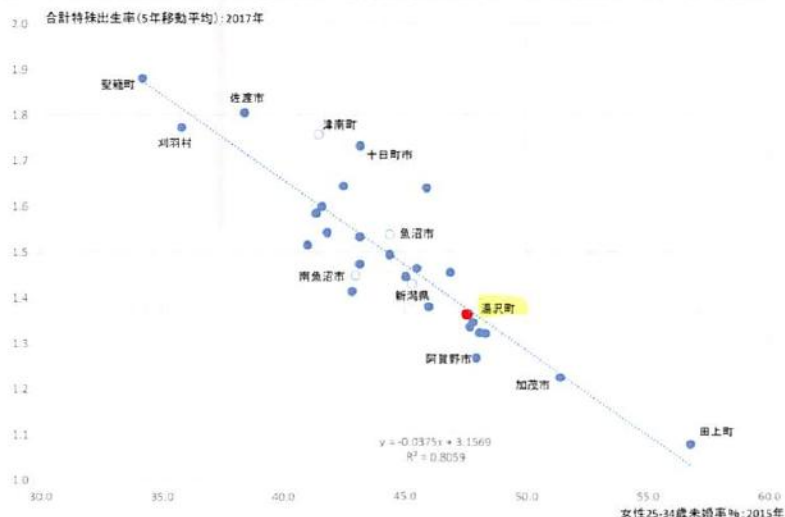
注：「国勢調査」未婚率（＝未婚者／女性）の未婚者には死別・離別を含まない。2015年の値。

図表 2-4. 年齢階層別出産割合の分布 (2014-16 年の 3 か年平均)



注：新潟県「福祉保健年報」（出生数、性・母の年齢（5歳階級））より作成。

図表 2-5. 市町村別女性 25-34 歳未婚率と合計特殊出生率（5 年移動平均）との関係



注：未婚率は「国勢調査」、出生率は新潟県「福祉保健年報」。

回帰直線の決定係数 R2 は 0.8059 であり、両者の関係を 80%説明している。

図表 2-6. 25-34 歳女性未婚率と合計特殊出生率の理論値との関係

未婚率%	出生率(理論値)
55.0	1.09
52.5	1.19
50.0	1.28
47.5	1.38
45.0	1.47
42.5	1.56
40.0	1.66
37.5	1.75
35.0	1.84
32.5	1.94
30.0	2.03
27.5	2.13

注：図表 2-5 の回帰式 ( $y = -0.0375x + 3.1569$ ) から算出。未婚率が下がれば、理論的には、出生率は改善する (25-34 歳女性未婚率が 30% になれば、理論上の出生率は 2.03 になる)。

図表 2-7. 湯沢町の女性未婚率、婚姻関係 (1990 年と 2015 年)

年	年齢区分	女性数	未婚者	有配偶者	死別者	離別者	未婚率	出生率
1990年	20～24歳	268	213	52	0	0	79.5	
	25～29歳	290	97	187	1	4	33.4	
	30～34歳	309	38	257	2	12	12.3	
	35～39歳	344	21	307	1	15	6.1	
	40～44歳	343	24	295	6	18	7.0	
	45～49歳	305	16	267	8	14	5.2	
2015年	20～24歳	143	124	17	0	2	86.7	
	25～29歳	143	83	48	0	12	58.0	
	30～34歳	166	64	95	0	7	38.6	
	35～39歳	195	45	136	0	14	23.1	
	40～44歳	244	49	176	2	17	20.1	
	45～49歳	237	38	161	6	32	16.0	
1990年	25～34歳	599	135	444	3	16	22.5	1.89
2015年		309	147	143	0	19	47.6	1.40

注：「国勢調査」。出生率は各年の 5 年移動平均。単位は人、未婚率は%。

参考データ: 自然動態

参考図表 2-1. 新潟県内市町村の合計特殊出生率（5年移動平均）の期間平均

	1990-94年	1995-99年	2000-04年	2005-09年	2010-14年	2015-17年
聖籠町	2.00	1.98	1.79	1.66	1.79	1.86
佐渡市	2.10	2.02	1.91	1.75	1.88	1.84
刈羽村	1.85	1.65	1.63	1.64	1.70	1.83
十日町市	1.99	1.95	1.77	1.68	1.78	1.76
津南町	2.27	2.30	2.10	1.78	1.73	1.76
粟島浦村	3.69	2.85	1.18	1.12	1.92	1.66
糸魚川市	1.87	1.79	1.68	1.63	1.73	1.64
妙高市	1.92	1.77	1.70	1.58	1.56	1.63
上越市	1.85	1.76	1.66	1.56	1.60	1.60
関川村	2.17	2.09	1.78	1.75	1.66	1.59
胎内市	1.85	1.65	1.57	1.45	1.49	1.57
村上市	1.94	1.90	1.71	1.50	1.49	1.54
柏崎市	1.76	1.66	1.52	1.46	1.50	1.52
魚沼市	2.02	1.91	1.79	1.64	1.53	1.51
小千谷市	1.88	1.76	1.65	1.58	1.58	1.51
新発田市	1.85	1.65	1.49	1.37	1.46	1.48
長岡市	1.74	1.62	1.50	1.41	1.46	1.48
南魚沼市	2.06	1.97	1.68	1.47	1.54	1.48
三条市	1.75	1.64	1.53	1.43	1.47	1.46
燕市	1.70	1.61	1.47	1.39	1.42	1.45
全国	1.51	1.39	1.32	1.33	1.41	1.44
新潟県	1.68	1.55	1.40	1.36	1.43	1.43
見附市	1.66	1.51	1.42	1.32	1.37	1.42
弥彦村	1.64	1.64	1.51	1.35	1.44	1.38
湯沢町	1.85	1.84	1.58	1.42	1.37	1.36
出雲崎町	2.08	1.78	1.44	1.52	1.46	1.36
阿賀町	1.93	1.90	1.95	1.67	1.45	1.36
新潟市	1.55	1.42	1.30	1.23	1.28	1.33
五泉市	1.67	1.61	1.50	1.36	1.32	1.32
阿賀野市	1.87	1.72	1.56	1.40	1.34	1.29
加茂市	1.68	1.61	1.44	1.22	1.28	1.27
田上町	1.72	1.63	1.41	1.17	1.15	1.13

注：新潟県「福祉保健年報」より作成。2015-17年の昇順で整列。湯沢町は県内市町村では下から8番目。

参考図表 2-2. 出産年齢別出生割合の分布（2014-16年とその3か年平均）

年		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上	総数
2016	聖籠町	2.0	13.1	30.1	33.3	18.3	3.3	0.0	100.0
	湯沢町	2.4	21.4	23.8	28.6	19.0	4.8	0.0	100.0
	新潟県	1.0	8.5	27.4	36.3	21.8	4.9	0.1	100.0
	市部	1.0	8.4	27.4	36.4	21.8	4.9	0.1	100.0
	郡部	1.0	10.7	27.6	33.8	21.6	5.2	0.0	100.0
2015	聖籠町	1.5	12.9	31.1	35.6	15.9	3.0	0.0	100.0
	湯沢町	2.0	13.7	29.4	25.5	23.5	5.9	0.0	100.0
	新潟県	0.8	7.9	27.6	36.6	22.2	4.8	0.1	100.0
	市部	0.8	7.8	27.6	36.7	22.3	4.8	0.1	100.0
	郡部	1.4	12.3	27.3	34.5	20.3	4.1	0.0	100.0
2014	聖籠町	2.1	17.7	36.2	29.1	12.8	2.1	0.0	100.0
	湯沢町	5.0	7.5	20.0	40.0	12.5	15.0	0.0	100.0
	新潟県	0.9	8.5	28.4	36.1	21.5	4.5	0.1	100.0
	市部	0.9	8.4	28.3	36.2	21.6	4.6	0.1	100.0
	郡部	1.1	12.5	30.3	32.8	20.3	3.0	0.0	100.0
3年平均	聖籠町	1.9	14.6	32.4	32.6	15.7	2.8	0.0	100.0
	湯沢町	3.0	14.3	24.8	30.8	18.8	8.3	0.0	100.0
	新潟県	0.9	8.3	27.8	36.4	21.9	4.7	0.1	100.0
	市部	0.9	8.2	27.8	36.4	21.9	4.7	0.1	100.0
	郡部	1.2	11.8	28.4	33.7	20.8	4.1	0.0	100.0

注：図表 2-4 の詳細データ。単位：％。

参考図表 2-3. 市町村別女性未婚率と合計特殊出生率（5年移動平均）との関係

	女性未婚率：%			出生率 2017年
	25～29歳	30～34歳	25～34歳	
聖籠町	49.86	21.00	34.24	1.88
佐渡市	52.26	27.38	38.46	1.80
刈羽村	42.42	30.71	35.84	1.77
津南町	52.60	31.41	41.48	1.76
十日町市	59.26	30.36	43.21	1.73
粟島浦村	62.50	40.00	53.85	1.72
糸魚川市	56.90	30.94	42.51	1.64
妙高市	60.65	32.43	45.91	1.64
関川村	53.26	30.11	41.62	1.60
上越市	55.67	29.09	41.38	1.58
胎内市	53.61	30.96	41.83	1.54
魚沼市	59.01	32.99	44.42	1.54
村上市	57.99	30.77	43.19	1.53
柏崎市	53.58	29.82	41.03	1.51
小千谷市	58.78	32.68	44.40	1.49
長岡市	57.49	31.11	43.18	1.47
新発田市	58.07	34.13	45.52	1.46
三条市	60.23	35.59	46.90	1.45
南魚沼市	56.94	31.84	43.00	1.45
燕市	57.58	34.31	45.07	1.44
新潟県	59.30	33.21	45.30	1.43
見附市	58.39	29.85	42.86	1.41
阿賀町	59.85	35.12	46.00	1.38
湯沢町	58.04	38.55	47.57	1.36
弥彦村	62.26	35.64	47.84	1.34
新潟市	61.77	35.30	47.69	1.33
出雲崎町	73.61	26.74	48.10	1.32
五泉市	61.75	36.83	48.33	1.32
阿賀野市	63.26	33.98	47.97	1.27
加茂市	65.10	39.97	51.43	1.22
田上町	69.67	43.40	56.78	1.08

注：未婚率（＝未婚者／女性）の未婚者には死別・離別を含まない。2015年の値。図表2-5の詳細データ。

未婚率は「国勢調査」、出生率は新潟県「福祉保健年報」。

### 3. 社会動態

本節では、時系列での比較と新潟県内の他自治体との比較を通じて、1980-2015年までと2014年以降の湯沢町の社会動態を明らかにする。

#### 3-1. 国勢調査からみた湯沢町の年齢階層別社会動態

3-1節では、長期的な社会動態を明らかにするために、1980年から2015年までの国勢調査をもとに、特に出産・子育て世代である20歳代と30歳代及び60歳代の転出入の状況を明らかにする。

##### (1) 若年女性の社会動態

###### ①20歳代女性の社会動態

図表3-1(a)は、1980年から2015年までの国勢調査の期間の5年間の湯沢町の20歳代女性の社会増減数(転入数-転出数)の推移を示している。具体的にはt年時点で15-19歳、20-24歳であった湯沢町の女性が、t+5年後の1985年にそれぞれ20-24歳、25-29歳になるまでの社会増減数を示している。例えば、1980年から85年にかけては、15-19歳の女性が20-24歳になる過程で53人の社会減があったが、20-24歳女性が25-29歳になる過程では74人の社会増があったため、結果として、20歳代全体(図中の折れ線)では21人の社会増があったことを示している。

図表3-1(a)より、湯沢町の20歳代女性の社会動態の長期的な傾向は以下の通りである。

第1に、15-19歳の女性が20-24歳になる過程で、1985年から90年の5年間を除いたすべてで社会減であった。1990年以降、社会減が拡大したが、2010年から15年では改善した。

第2に、20-24歳女性が25-29歳になる過程では、1980年から1995年までは社会増であったが、1995年から2010年では社会減となり、2010-15年は再び社会増に転じた。特に1980年から1990年までの10年間はこの年齢層の社会増が大規模で、20歳代女性全体の社会増に大きく貢献していた。

第3に、20歳代女性全体(折れ線)では1980年から1995年までの15年間は社会増であったが、90年代半ば以降社会減となり、2010年にかけて拡大した。一方、2010年から15年にかけては、全年齢層で社会増あるいは社会減が改善した結果、20歳代女性全体の社会減が大きく改善した(2005年から10年が96人の社会減であったが、2010年から15年は31人の社会減となった)。

###### ②30歳代女性の社会動態

図表3-1(b)は、国勢調査期間の5年間の湯沢町の30歳代女性の社会増減数(転入数-転出数)の推移を示している。例えば、1980年から85年にかけては、25-29歳の女性が30-34歳になる過程では6人の社会減、30-34歳の女性が35-39歳になる過程で1人の社会減があったため、結果として、その年齢階層全体(図中の折れ線)では7人の社会減があったことを示している。



図表 3-1(b)より、湯沢町の 30 歳代女性の社会動態の長期的な傾向は以下の通りである。

第 1 に、25-29 歳の女性が 30-34 歳になる過程で 1980 年から 2010 年までは一貫して社会減が続いていた。しかし、2010 年から 15 年にかけては、社会増となった。その結果、30 歳代の社会減が改善した。

第 2 に、30-34 歳女性が 35-39 歳になる過程では、1985 年から 1990 年までは社会増であったが、それ以外はすべて社会減であった。

第 3 に、30 歳代女性全体（折れ線）では一貫して社会減であるが、その規模は 20 歳代と比較して小さい。1995 年から 2000 年にかけて社会減が最も拡大し、2000 年代からは改善傾向が確認される。

## (2) 若年男性の社会動態

### ① 20 歳代男性の社会動態

図表 3-2(a)は、国勢調査期間の湯沢町の 20 歳代男性の社会増減数（転入数－転出数）の推移を示している。図表 3-2(a)より、湯沢町の 20 歳代男性の社会動態の長期的な傾向は以下の通りである。

第 1 に、15-19 歳の男性が 20-24 歳になる過程では、1980 年代は社会増か増減が均衡していたが、1990 年以降に社会減に転じた。2000 年から 2005 年に 73 人に増大するが、2005 年以降は 50 人台で推移している。

第 2 に、一方、20-24 歳男性が 25-29 歳になる過程では、1995 年から 2000 年が社会減であった以外はすべての期間で社会増である。特に 1980 年から 1990 年までの 10 年間はこの年齢層の社会増が大規模で、20 歳代男性全体の社会増に大きく貢献していた。

第 3 に、20 歳代男性全体（折れ線）では 1980 年から 1995 年までの 15 年間は社会増であったが、90 年代半ば以降社会減となり、2005 年にかけて拡大した。しかし、2005 年以降は 20-24 歳の社会減の改善と 25-29 歳の社会増の拡大によって、20 歳代男性の社会減が改善傾向にある（2000 年から 05 年が 58 人の社会減であったが、2010 年から 15 年は 39 人の社会減となった）。

### ② 30 歳代男性の社会動態

図表 3-2(b)は、国勢調査期間の湯沢町の 30 歳代男性の社会増減数（転入数－転出数）の推移を示している。図表 3-2(b)より、湯沢町の 30 歳代男性の社会動態の長期的な傾向は以下の通りである。

第 1 に、25-29 歳の男性が 30-34 歳になる過程では、1985 年から 90 年に一度社会増になるが、1990 年以降は 2005 年まで一貫して社会減が続いていた。しかし、2005 年以降の社会増減数は微増あるいは微減となり、この年齢層の社会純移動が収束傾向にある。

第 2 に、30-34 歳の男性が 35-39 歳になる過程でも、1985 年から 90 年に一度大幅な社会増になるが、1990 年代を通じて社会減が続いた。しかし、2000 年以降の社会増減数は微増あるいは微減となり、この年齢層の社会純移動が収束傾向にある。

第3に、30歳代男性全体（折れ線）では、1985年から90年の大幅な社会増から、1990年から95年に大幅な社会減となった。しかしながら、その後も改善し、2005年から10年に社会増、2010年から15年は9人の社会減と、30歳代男性の社会純移動が収束傾向にある。

### (3) 60歳代の社会動態

#### ①60歳代女性の社会動態

図表3-3(a)は、国勢調査期間の5年間の湯沢町の60歳代女性の社会増減数（転入数－転出数）の推移を示している。図表3-3(a)より、湯沢町の60歳代女性の社会動態の長期的な傾向は以下の通りである。

第1に、55-59歳の女性が60-64歳になる過程では（20歳代や30歳代よりも社会動態の規模は小さいが）1980年から1995年までは社会減が続いていた。しかし、1995年以降は社会増となった。

第2に、60-64歳女性が65-69歳になる過程では、1980年から2005年までは社会減が続いていたが、2005年以降は社会増となった。

第3に、60歳代女性全体（折れ線）では、1980年から2005年までは社会減が続いていたが、2000年以降は社会増となり、拡大傾向が続いている。特に、60歳代後半よりも、60歳代前半のほうが社会増が大きい。

#### ②60歳代男性社会動態

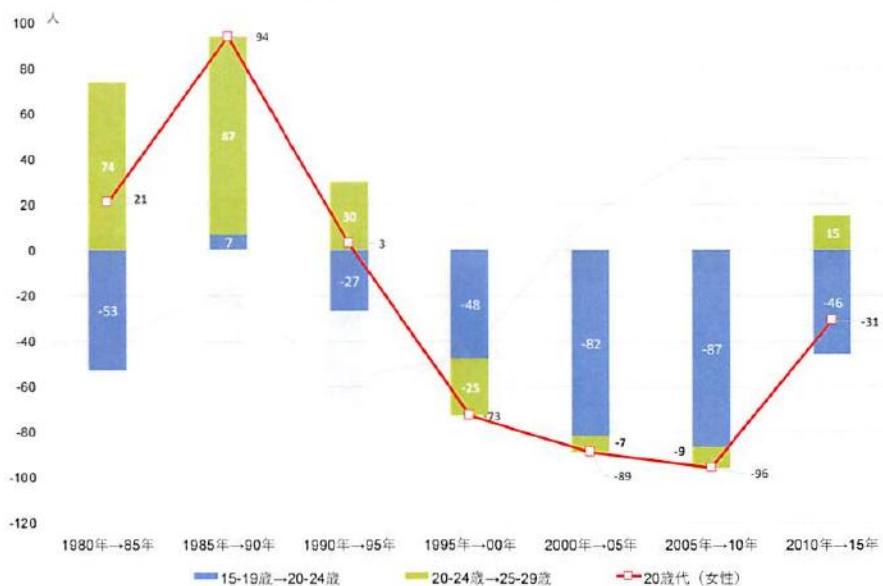
図表3-3(b)は、国勢調査期間の湯沢町の60歳代男性の社会増減数（転入数－転出数）の推移を示している。図表3-3(b)より、湯沢町の60歳代男性の社会動態の長期的な傾向は以下の通りである。

第1に、55-59歳の男性が60-64歳になる過程では、1980年代と1990年代は社会減が続いていたが、2000年で均衡し、それ以降は社会増に転じている。

第2に、60-64歳男性が65-69歳になる過程では、1980年代と1990年代は社会減の傾向にあったが、2000年以降は社会増に転じ、15年にかけて拡大している。

第3に、60歳代男性全体（折れ線）では、1980年代と1990年代は社会減が続いていたが、2000年以降は社会増に転じ、さらに2005年以降は50人台に拡大している。また、2010年から15年の60歳代の社会増は女性の28人に対して男性は53人で、男性の社会増が顕著である。

図表 3-1(a). 20 歳代女性の社会増減数の推移 (1980 年から 2015 年)



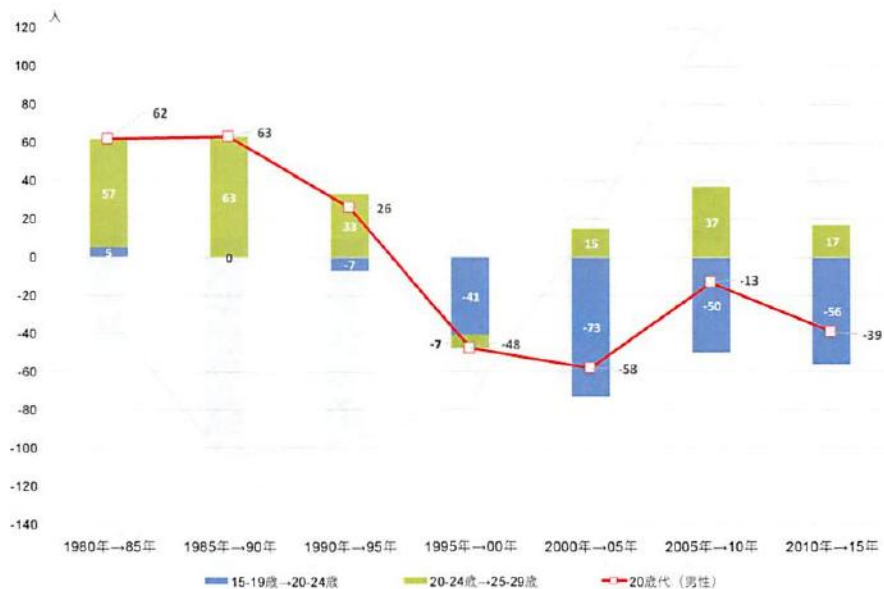
資料：「国勢調査」。

図表 3-1(b). 30 歳代女性の社会増減数の推移 (1980 年から 2015 年)



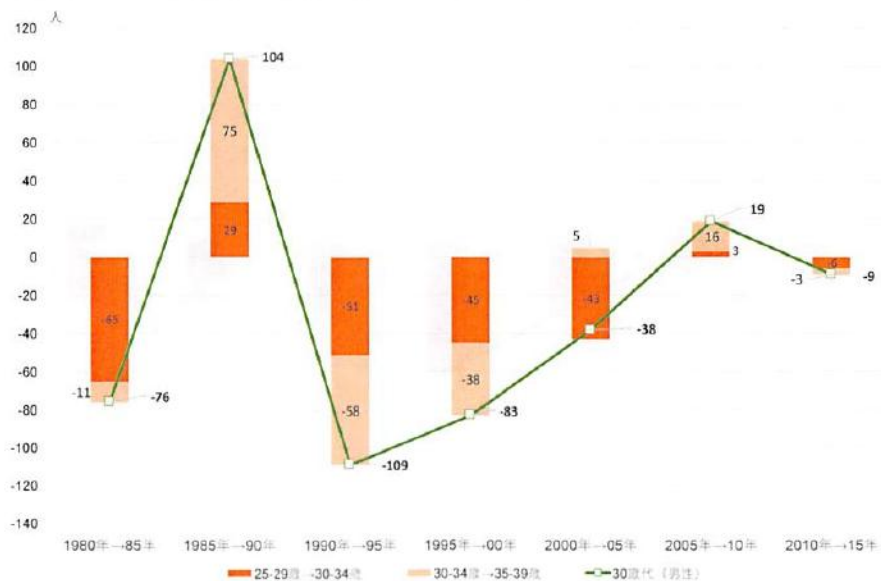
資料：「国勢調査」。

図表 3-2(a). 20 歳代男性の社会増減数の推移 (1980 年から 2015 年)



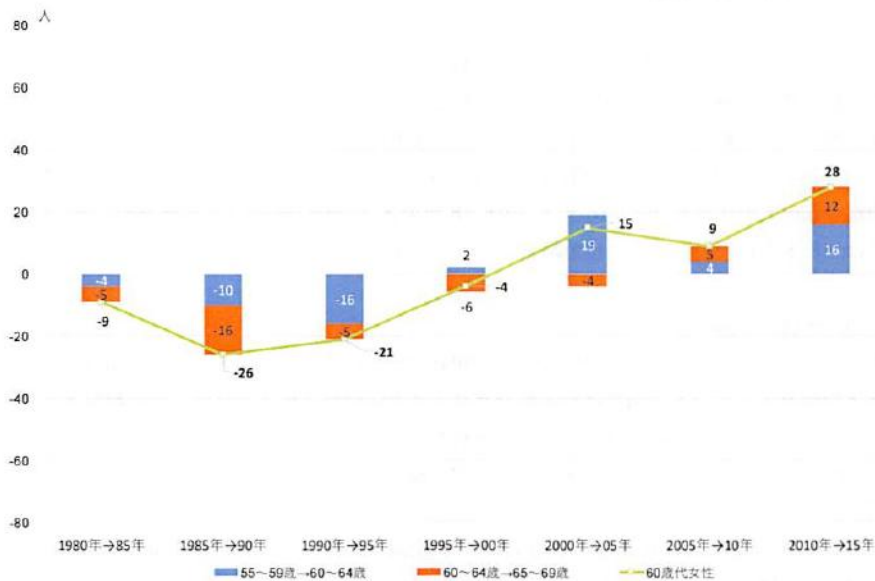
資料：「国勢調査」。

図表 3-2(b). 30 歳代男性の社会増減数の推移 (1980 年から 2015 年)



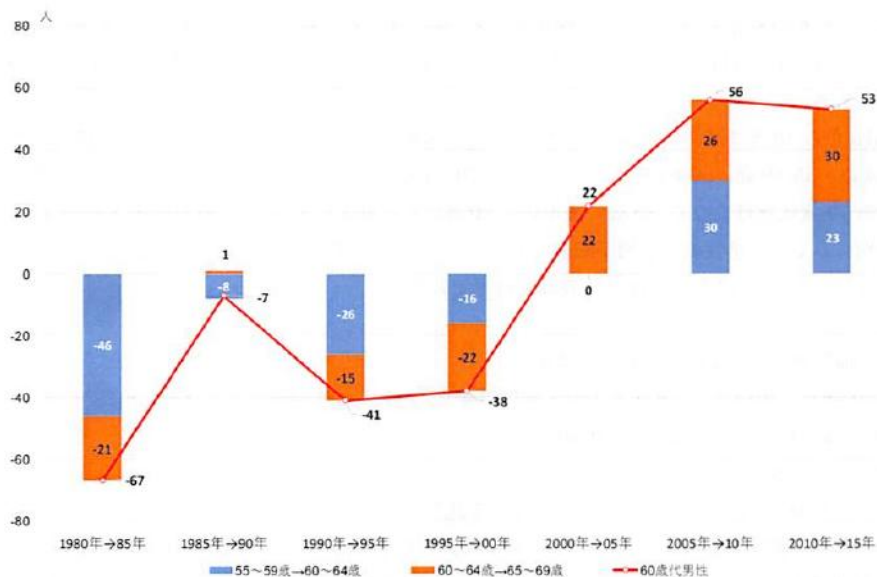
資料：「国勢調査」。

図表 3-3(a). 60 歳代女性の社会増減数の推移 (1980 年から 2015 年)



資料：「国勢調査」.

図表 3-3(b). 60 歳代男性の社会増減数の推移 (1980 年から 2015 年)



資料：「国勢調査」.

### 3-2. 近年の年齢階層別社会動態

第1節では、湯沢町からの転出者数は近年では拡大して、2017年以降は年間500人超となった一方で、転入者数は600人台に増加しており、社会増の状況にあることを確認した。しかし、最近の社会増がどの年齢階層の増加によるものなのかは明らかではないため、3-2節では、湯沢町の2014年以降の近年の社会動態の詳細に把握するために、「住民基本台帳移動報告」をもとに全年齢階層別の転出入の状況を2014-16年と2016-18年の各3年間の転出入の状況を明らかにする。ここでは、日本人に限定してその社会動態を明らかにする。

#### (1) 年齢階層別・男女別社会動態

図表3-4(a)(b)には、それぞれ2014-16年と2016-18年の3年間の湯沢町の年齢階層別社会増減の年平均値を示している。図では転入数をゼロより上に向かう棒グラフで、転出数を下に向かう棒グラフで示し、社会増減数(転出入の差)を折れ線グラフで示している。また、図表3-5(a)(b)には、それぞれ2014-16年と2016-18年の3年間の湯沢町の年齢階層別社会増減数の年平均値を男女別に示している。

2014から16年までの3年間は年平均17人の社会減(図表3-4(a)あるいは図表3-5(a)の各年齢層の社会増減数の合計値)であったが、2016年から18年までの3年間は年平均27人の社会増(図表3-4(b)あるいは図表3-5(b)の各年齢層の社会増減数の合計値)に転じた。年齢階層別にみると、2014から16年までの3年間で社会増であった年齢階層は、25-29歳、40-44歳、50-54歳、55-59歳、60-64歳、65-69歳、70-74歳及び75-79歳であり、50歳代から70歳代に偏っている。これを図表3-5(a)より、男女別にみると、50歳代から70歳代では男性の社会増が顕著である。一方、社会減は20-24歳が30人と最大であり、そのうち、女性が22名と女性の社会減が顕著である。

2016から18年までの3年間で社会増であった年齢階層は、35-39歳、40-44歳、45-49歳、50-54歳、55-59歳、60-64歳、65-69歳及び70-74歳であった。近年の湯沢町の社会増は50歳代から70歳代だけでなく、30歳代後半から40歳代にも拡大している。これを図表3-5(b)より、男女別にみると、男性の社会増が顕著である。一方、社会減は20-24歳が17人と最大であり、そのうち、女性が13名と女性の社会減が顕著である。

#### (2) 年齢階層別・男女別社会動態の変化

上述の通り、2014から16年までの3年間は年平均17人の社会減であったが、2016年から18年までの3年間は年平均27人の社会増に転じ、年平均44人の社会動態が改善した。そのうち、男性が27人、女性が17人改善した。

2014から16年までと2016から18年までを比較する(図表3-5(b)の各年齢層の値から図表3-5(a)の各年齢層の値を差し引く)と、最も改善した年齢層は、社会減が年平均13人(男性5人、女性8人)縮小した20-24歳であった。特に20歳代前半の男性よりも女性の改善が著しいことは、(3-1節でみた)同年齢層の社会減の収束傾向が継続していることを裏付けている。20歳代前半層の改善で、全体の社会動態の改善(年平均44人)の約3割を説明することができる。

次に改善した年齢層は45-49歳で年平均8人（男性5人、女性3人）改善した。この40歳代後半から50歳代まで（つまり、45歳から59歳）を合わせると年平均で17人（男性11人、女性6人）の社会動態の改善となり、この年齢層で全体の社会動態の改善(44人)の約4割を説明できる。

他方で、社会減が拡大した年齢層は、25-29歳で年平均9人（男性4人、女性5人）減少し、年平均2人の社会増から、7人の社会減になった。

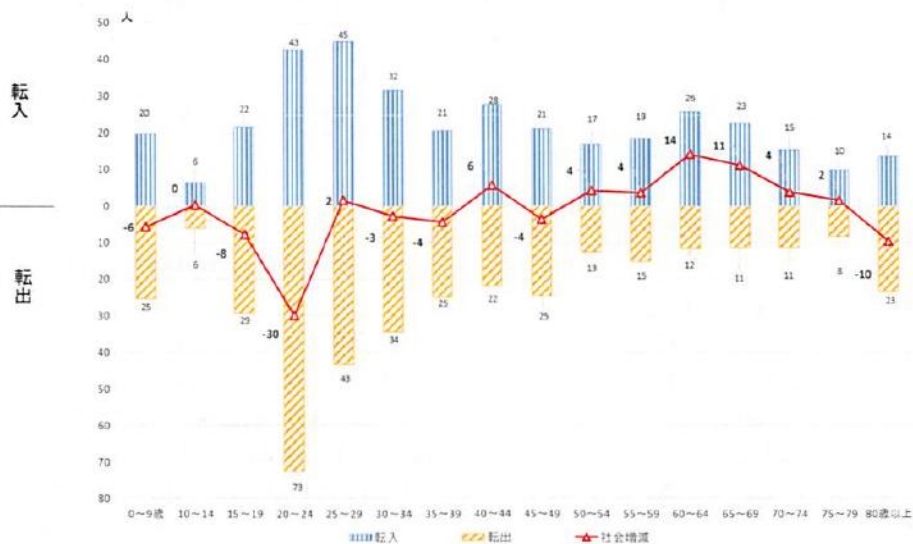
### (3) 年齢別・男女別人口千人当社会動態の自治体間比較

図表3-6(a)(b)には、それぞれ女性と男性の2016-18年の3年間の湯沢町、新潟県及び近隣自治体の年齢階層別社会増減の年平均値を示している。

図表3-6(a)より、女性の社会動態を人口比でみた場合、20歳代前半女性の社会減の改善は、人口比で見た場合は他自治体と比較して大きく改善したわけではなく、(津南町よりは改善しているが)南魚沼市と魚沼市と同程度ということがわかる。一方、20歳代後半女性の社会減は3市町と比べて大きい。また、50歳代後半から70歳代前半の社会増は湯沢町特有の現象であることがわかる。

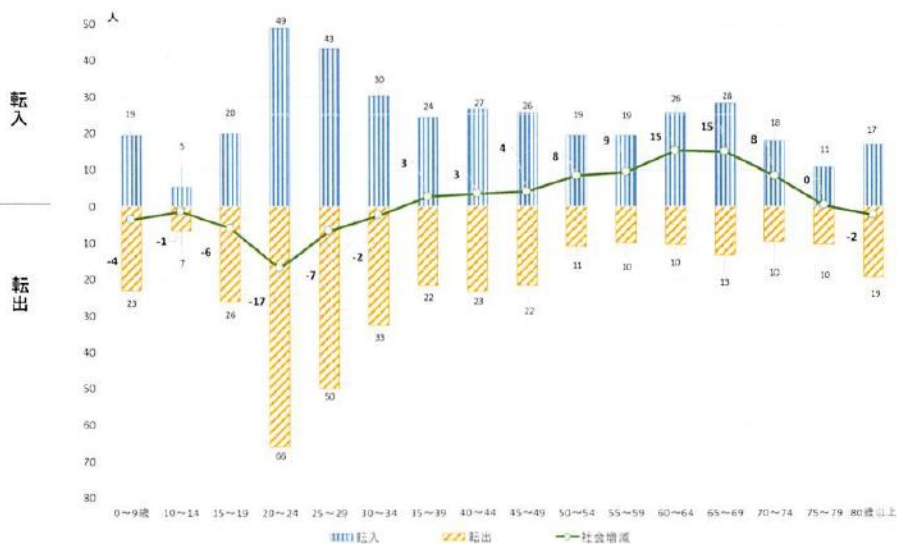
図表3-6(b)より、男性の社会動態を人口比でみた場合、20歳代男性の社会減の規模は周辺市町や新潟県全体と比べて小さい。また、30歳代後半から70歳代社会増は湯沢町特有の現象であることがわかる。

図表 3-4(a). 年齢別社会動態, 転入, 転出 (2014-2016 年までの 3 年間平均)



資料:「住民基本台帳移動報告」, 日本人, 上段は転入数, 下段は転出数, 折れ線は転出入差を示している。

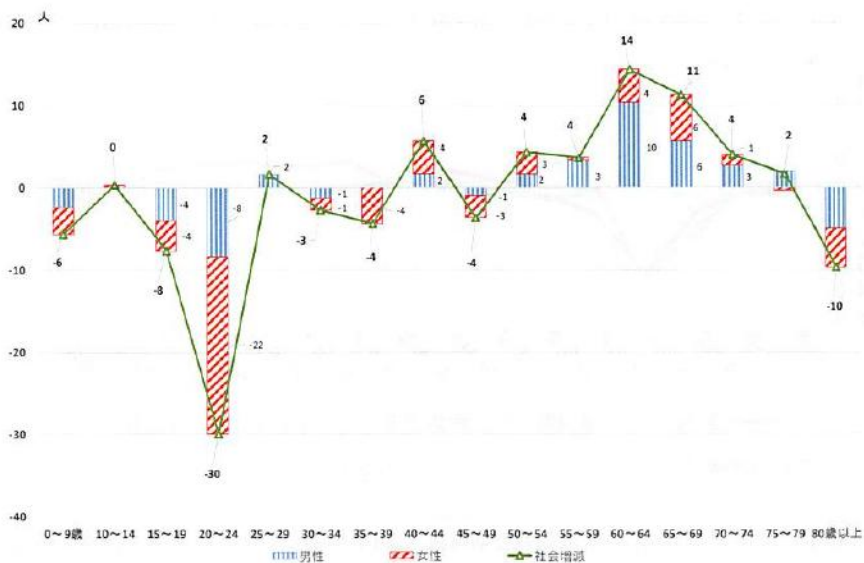
図表 3-4(b). 年齢別社会動態, 転入, 転出 (2016-2018 年までの 3 年間平均)



資料:「住民基本台帳移動報告」, 日本人, 上段は転入数, 下段は転出数, 折れ線は転出入差を示している。

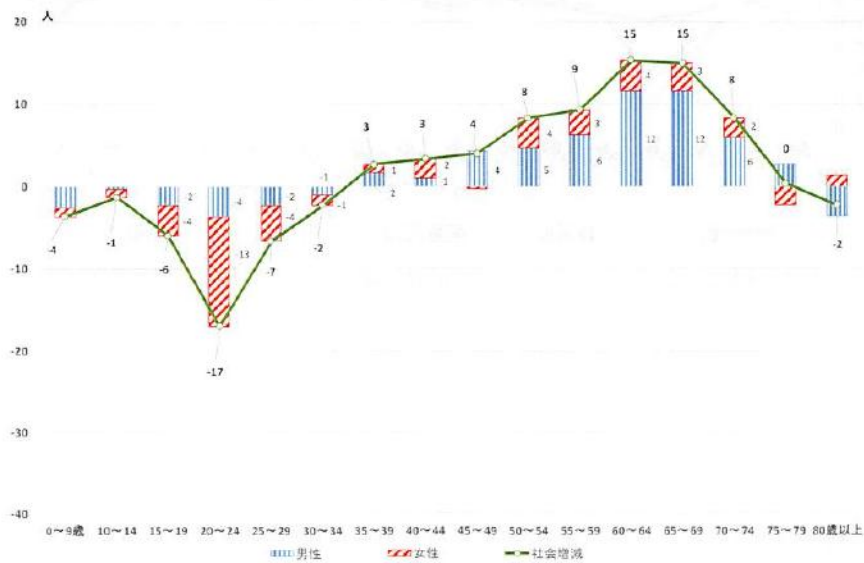


図表 3-5(a). 年齢別・男女別社会動態 (2014-2016 年までの 3 年間平均)



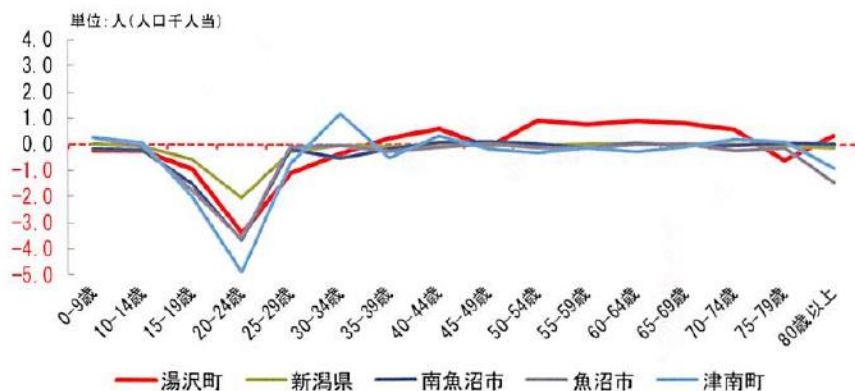
資料：「住民基本台帳移動報告」, 日本人.

図表 3-5(b). 年齢別・男女別社会動態 (2016-2018 年までの 3 年間平均)



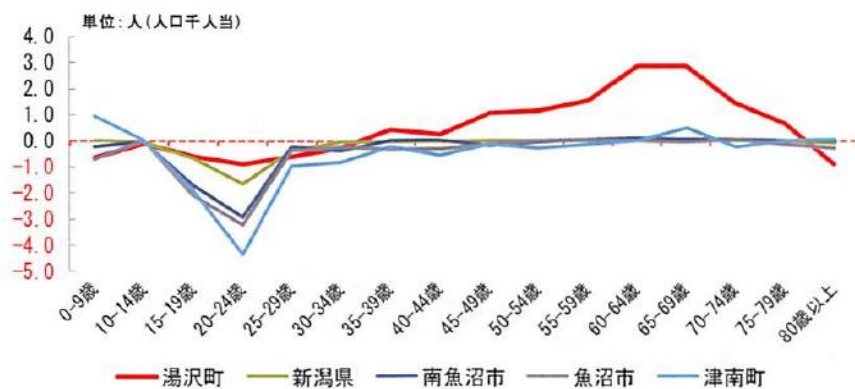
資料：「住民基本台帳移動報告」, 日本人.

図表 3-6(a). 女性・年齢別人口千人当社会増減数 (2016-18 年平均, 県・近隣自治体との比較)



資料：「住民基本台帳移動報告」, 日本人, 人口千人当たりの転入超過数.

図表 3-6(b). 男性・年齢別人口千人当社会増減数 (2016-18 年平均, 県・近隣自治体との比較)



資料：「住民基本台帳移動報告」, 日本人, 人口千人当たりの転入超過数.

## おわりに

本報告書では、長期の自然動態と社会動態の分析から湯沢町の人口動態とその変化を明らかにした。湯沢町の人口動態の主な特徴は以下の通りである。

1. 湯沢町の総人口は減少トレンドにあるが、近年では自然減少が加速する一方で、社会動態は改善傾向にある。2016年以降は社会増が3年連続で続いており、それは転出数が増加する一方で、それを上回る転入数の増加によって実現している。
2. 出生数に注目すると、湯沢町の近年の平均出生数40人台であるのに対して、90年代後半は94人、2000年前半は74人であり、長期的にみれば出生数が大幅に減少してきた。
3. 湯沢町の合計特殊出生率は新潟県内で下位にあるが、それは25-34歳女性の未婚率が県内でも高いことが影響している。出生率と未婚率の間には高い負の相関関係が確認でき、未婚率の低い自治体ほど明らかに出生率が高い。
4. 湯沢町の1990年時点の25-34歳女性の未婚率は22.5%であったのに対して、2015年は47.6%で、25年間で25.1ポイント上昇している。この25年間で25-34歳の女性数が599人から309人に290人減少し、有配偶者数も444人から143人に301人減少している。今後も女性数の減少に加えて、未婚率の上昇が続けば、さらなる出生数と総人口の減少は避けられない。
5. 若年女性の社会動態に注目すると、2010年代には20歳代と30歳代の社会減が改善する傾向が確認された。近年では特に20歳代前半の改善が顕著であり、湯沢町社会増に貢献している。しかしながら、人口比で見れば周辺他自治体と比較して顕著に改善しているわけではない。
6. 若年男性の社会動態に注目すると、90年代半ば以降30歳代の社会減の改善し、2000年代半ば以降は社会増減がほぼ均衡している。特に30歳代後半は近年社会増に転じている。男性の社会動態を人口比でみた場合、20歳代男性の社会減の規模は周辺市町や新潟県全体と比べて小さい。
7. 高齢男性（50歳代と60歳代）の社会増は2000年代から続く現象であるが、2016年以降は30歳代後半から40歳代の社会増も顕著である。この30歳代後半から70歳代の社会増は湯沢町特有の現象である。

最後に今後の分析上の課題について述べる。本報告書は、出生率の低下要因、年齢階層別人口の社会増減の実態を明らかにしたが、これらが将来の人口構造や人口動態に与える影響については考慮できていない。これらの改善が今後の課題である。

## 参考文献・参考データ

厚生労働省「人口動態調査」

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450011&tstat=000001028897> :  
2019年3月21日)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

(<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp> : 2019年3月21日)

総務省統計局「国勢調査」

(<https://www.stat.go.jp/data/guide/1.html> : 2019年3月21日)

総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

(<https://www.stat.go.jp/data/guide/1.html> : 2019年3月21日)

新潟県「新潟県人口移動調査結果報告」

<http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1356842262748.html> : 2019年3月21日)

新潟県「福祉保健年報」

(<http://www.pref.niigata.lg.jp/fukushihoken/1197476210319.html> : 2019年3月21日)

湯沢町「湯沢町人口ビジョン・総合戦略」

(<https://www.town.yuzawa.lg.jp/cyosei/scisaku/tihouseusei1030.html> : 2019年3月21日)